

経済産業省年報 目次

第1部 総説

第1章 2017年度の経済産業政策の流れ（総論）	1
第2章 平成29年度 経済産業政策の重点	4
第3章 機構及び定員の改正	20
第4章 予算の概要	21
1. 2017年度経済産業省予算の概要	21
2. 2017年度中小企業関連予算の概要	33
3. 2017年度資源・エネルギー関連予算の概要	36
4. 2017年度知的財産政策関連予算の概要	52
5. 2017年度産業技術関係予算の概要	54
6. 2018年度経済産業省概算要求の概要	79
7. 予算の効率的・効果的な執行に向けた対応	88
第5章 2018年度税制改正の概要	99
第6章 財政投融资の概要	101
1. 2017年度財政投融资計画の概要	101
2. 2018年度財政投融资要求	102
第7章 法律の制定及び改正の概要	103
1. 第193回通常国会提出法律案（7件）	103
2. 第196回臨時国会提出法案（7件）	104
第8章 政策評価	106
1. 政策評価について	106
2. 独立行政法人について	106
第9章 情報公開	108
1. 情報公開法に基づく開示請求状況	108
2. 開示決定等の状況	108
3. 開示決定等の期限・遵守状況	108
4. 不服申立て等の状況	108
第10章 行政機関個人情報保護	109

1. 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の対応状況について	109
第11章 公文書管理	110
1. 2017年度の対応について	110
第12章 広報活動	111
1. 概況	111
2. 広報対応	111
3. 報道対応	112
4. 広聴対応	113
第13章 情報システム	114
1. 概要	114
2. 具体的取組	114
第14章 調査統計	116
1. 統計を巡る状況と主な動き	116
2. 調査統計の概要	119
3. 一次統計	121
4. 二次統計（加工統計の作成業務等）	129
第15章 福島復興推進グループ	134
1. 福島・被災地の復興	134

第2部 各局主要政策

第1章 内局

第1節 経済産業政策局	136
1. 総論：2017年度の成長戦略等の動きについて	136
1. 1. 未来投資戦略の取りまとめと新しい経済政策パッケージの策定.....	136
1. 2. 未来投資会議等の開催と来年度の改訂に向けて.....	136
1. 3. 規制改革.....	136
1. 4. 経済産業研究所（RIETI）について.....	137
2. 産業の新陳代謝	138
2. 1. 産業競争力強化法.....	138
2. 2. 株式会社産業革新機構.....	139
2. 3. 新産業構造部会.....	139
2. 4. 架け橋プロジェクト.....	140
2. 5. ベンチャー投資促進税制.....	141
2. 6. ベンチャー創造協議会.....	141
3. 産業金融政策	141
3. 1. 指定金融機関を通じた危機対応業務.....	141
3. 2. エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（低炭素投資促進法）.....	141
3. 3. 金融機能強化に関する検討・調査の実施.....	141
3. 4. ローカルベンチマーク.....	142
3. 5. 産業・金融・IT融合（FinTech）に関する検討.....	142
3. 6. 持続的成長に向けた長期投資.....	142
4. 産業人材政策	142
4. 1. 背景.....	142
4. 2. 総論.....	143
4. 3. 経済産業省で本年実施した雇用・人材施策.....	143
5. 知的財産政策	145
5. 1. 第四次産業革命に向けた新たな制度の検討.....	145
5. 2. 営業秘密保護のための取組.....	146
5. 3. 知的資産経営の推進.....	146
6. 企業法制の課題に関する取組・企業会計	146
6. 1. コーポレート・ガバナンスに関する取組.....	146
6. 2. 企業会計.....	148
6. 3. 開示・企業と投資家との対話.....	148
6. 4. 企業の社会的責任（CSR）.....	150
7. 競争政策	150
7. 1. 概要.....	150
7. 2. 2017年度の主な取組.....	151

8. 女性の活躍推進等	151
8. 1. 女性活躍推進に向けた取組	151
8. 2. 経済産業省で実施した女性活躍等の取組	152
第2節 地域経済産業グループ	154
1. 2017年度の地域経済産業政策に関する主な動き（総論）	154
1. 1. 地域経済産業調査	154
1. 2. 工場立地動向調査	155
1. 3. 地域中核企業施策	155
1. 4. 産業インフラ施策	157
1. 5. 地域資源を活用した地域活性化	159
1. 6. 東日本大震災の被災地における産業復興支援施策	160
1. 7. 地方産業競争力協議会	160
1. 8. 地域経済分析システム（RESAS）	161
1. 9. 中心市街地活性化の推進	161
第3節 通商政策局	163
1. 世界経済の動向	163
2. 国際経済協力	163
2. 1. アジア太平洋経済協力（APEC）	163
2. 2. G7サミット、G20サミット	166
2. 3. 経済協力開発機構（OECD）	167
3. 世界貿易機関（WTO）、経済連携協定（EPA/FTA）、投資協定	167
3. 1. 世界貿易機関（WTO）	167
3. 2. 経済連携協定、投資協定	174
4. 二国間関係	179
5. 1. アジア大洋州各国関係	179
5. 2. 米州関係	184
5. 3. 欧州・ロシア関係	188
5. 4. 中東・アフリカ諸国関係	192
5. 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）	195
第4節 貿易経済協力局	197
経済協力・貿易投資促進政策	197
1. 2017年度の経済協力・貿易投資促進政策に関する主な動き（総論）	197
1. 1. 組織再編	197
1. 2. 経済協力に関する主な動き	197
1. 3. 貿易投資促進政策に関する主な動き	197
2. インフラシステム輸出	198
3. 貿易振興政策	198

3. 1. 中堅中小企業の海外展開支援	198
3. 2. 農水産品輸出	198
3. 3. BOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネス	198
4. 通商金融政策	198
4. 1. 円借款及び民活インフラ案件形成等事業	198
4. 2. 経済協力ツールを活用した日本企業支援	199
4. 3. 円借款の継続的制度改革	199
5. 技術・人材協力政策	199
5. 1. 制度・事業環境整備	199
5. 2. 産業人材育成	199
5. 3. 社会課題解決	199
5. 4. 内なる国際化	200
6. 貿易保険	200
6. 1. 独立行政法人日本貿易保険の特殊会社化及び貿易再保険特別会計の廃止・移管	200
6. 2. 引受実績	201
6. 3. インフラシステム輸出への取組	201
6. 4. 中小企業支援	201
6. 5. 貿易保険の機能強化	201
7. 投資促進政策	201
7. 1. 対内直接投資の促進	201
7. 2. 国際租税制度に係る環境整備	203
7. 3. 我が国企業による海外 M&A 研究会の開催	203
貿易管理	205
1. 2017年度の貿易管理に関する主な動き（総論）	205
2. 外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく貿易管理	205
2. 1. 安全保障分野での輸出管理	205
2. 2. 国際条約遵守のため等に行う輸出管理	208
2. 3. 輸入管理	208
2. 4. 為替管理	208
2. 5. 経済制裁	209
3. 輸出入手続の電子化	210
4. 経済連携協定（EPA）に基づく原産地証明制度	210
5. 貿易救済措置等	211
5. 1. 不当廉売関税、相殺関税、セーフガード	211
5. 2. 関税割当制度	211
第5節 産業技術環境局	212
産業技術政策	212
1. 2017年度の産業技術政策に関する主な動き（総論）	212
1. 1. 産業構造審議会産業技術環境分科会	212

1. 2. 国立研究開発法人審議会	212
1. 3. 総合科学技術・イノベーション会議	212
1. 4. 国立研究開発法人産業技術総合研究所及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	213
2. 研究開発支援	215
3. 産学官連携の動き	218
4. 民間企業が行う研究開発の促進	219
5. 知的財産の創造への支援	220
6. 研究開発の評価	221
7. 国際協力への取組	222
8. 産業技術に関する調査	223
基準認証政策	224
1. 基準認証政策に関する主な動き（総論）	224
2. 標準化政策	224
2. 1. 国内標準（JIS）	224
2. 2. 国際標準（ISO/IEC）	224
2. 3. 諸外国との連携	225
2. 4. 標準化人材の育成	226
2. 5. 基準認証政策に関する普及・広報	226
3. 認証政策	227
3. 1. 国内における適合性評価制度の的確な運用	227
3. 2. 国際的な適合性評価制度に対する取組	227
3. 3. グローバル認証基盤整備事業	227
3. 4. 適合性評価手続の効率化の推進	228
4. 計量行政・知的基盤整備政策	228
4. 1. 知的基盤の整備	228
4. 2. 知的基盤整備の状況	228
4. 3. 知的基盤整備に係る国際的対応	229
4. 4. 計量行政をめぐる動き	230
4. 5. 計量制度の的確な運用	230
4. 6. 計量行政に係る国際的対応	231
4. 7. 計量行政に関する普及・広報	231
4. 8. 計量行政審議会の活動	232
環境政策	233
1. 2017年度の環境関連政策に関する主な動き（総論）	233
1. 1. 地球温暖化対策に関する国際面の主な動き	233
1. 2. 地球温暖化対策に関する国内面の主な動き	233
1. 3. 廃棄物・リサイクル対策に関する主な動き	233
1. 4. 産業公害対策に関する主な動き	233
1. 5. 環境配慮型産業の振興施策に関する主な動き	233
2. 地球温暖化対策	234

2. 1.	地球温暖化防止のための国際交渉（国連気候変動枠組条約締約国会議（COP））	234
2. 2.	Innovation for Cool Earth Forum の開催	234
2. 3.	二国間クレジット制度の具体化	234
2. 4.	長期温暖化対策プラットフォームの構築	235
2. 5.	低炭素社会実行計画（自主行動計画）の評価・検証	235
2. 6.	J-クレジット制度の推進	235
2. 7.	二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術に関する取組	235
3.	廃棄物・リサイクル対策	237
3. 1.	各種リサイクル法の施行状況	237
3. 2.	レアメタルリサイクル対策	240
3. 3.	アジア循環型経済社会圏構築に向けた取組	240
3. 4.	3R政策普及啓発	240
4.	産業公害対策	241
4. 1.	大気汚染防止対策	241
4. 2.	水質汚濁防止対策	241
4. 3.	ポリ塩化ビフェニル（PCB）問題	242
4. 4.	バーゼル条約関連	242
4. 5.	公害防止管理者制度	243
4. 6.	環境影響評価制度	243
4. 7.	税制、財政投融资による公害防止設備投資支援	244
5.	環境配慮型産業の振興施策	244
5. 1.	環境に配慮した企業経営の推進	244
5. 2.	カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度の推進	244
5. 3.	環境負荷可視化に係る国際動向	244
第6節	製造産業局	245
	ものづくり政策	245
1.	製造業総論	245
1. 1.	製造業の現状	245
1. 2.	個別政策に関する主な動き	246
2.	主要産業に関する主な動き	247
2. 1.	金属産業	247
2. 2.	素材産業	252
2. 3.	生活製品関連産業	260
2. 4.	産業機械	263
2. 5.	素形材産業	265
2. 6.	自動車産業	268
2. 7.	航空機産業	270
2. 8.	宇宙産業	273
2. 9.	水ビジネス・プラント・エンジニアリング産業	275

3. 化学物質管理	278
3. 1. 化学物質管理	278
第7節 商務情報政策局	290
情報政策	290
1. 主要産業・政策に関する主な動き	290
1. 1. 情報サービス・ソフトウェア産業	290
1. 2. 情報通信機器産業	290
1. 3. サイバーセキュリティ政策	290
2. 個別政策に関する主な動き	292
2. 1. 新しいビジネスの創出	292
2. 2. データ流通の環境整備	294
2. 3. 「Connected Industries」の実現に向けた取組、新しい事業領域への検討	295
2. 4. 健全なインターネット環境の整備	296
2. 5. IT人材育成	296
2. 6. おもてなし実証	297
2. 7. デジタル・ガバメントの推進	297
コンテンツ産業政策	299
1. 1. コンテンツ産業	299
第8節 商務流通保安グループ	304
流通・物流政策	304
1. 流通政策	304
1. 1. 概要	304
1. 2. データの利活用	304
1. 3. 製・配・販の取組	304
1. 4. プレミアムフライデーの推進	305
1. 5. 流通業の海外展開	305
1. 6. 買物弱者対策	305
1. 7. 大規模小売店舗立地法	305
1. 8. 外国人旅行者等消費税免税制度	306
2. 物流効率化	307
2. 1. 概要	307
2. 2. 「総合物流施策大綱（2017年度-2020年度）」の策定に向けた取り組み	307
2. 3. 海外における物流人材育成	307
2. 4. 環境負荷の低減に資する流通・物流の効率化	307
2. 5. 貿易手続の最適化	308
消費者政策	308
1. 消費者行政	308
1. 1. 特定商取引法	308

1. 2. その他の消費者関連施策	309
2. 消費者相談	309
商取引政策	310
1. 取引信用行政	310
1. 1. 概要	310
1. 2. 審議会の開催及び割賦販売法の改正	310
1. 3. クレジット産業の動向について	310
1. 4. 前払式特定取引業の動向について	311
1. 5. リース産業の動向について	311
1. 6. 被災中小企業復興支援リース補助事業について	311
2. 商品先物行政	311
2. 1. 商品先物取引について	311
2. 2. 商品投資事業について	312
サービス産業政策	313
1. 主要産業・政策に関する主な動き	313
1. 1. サービス産業	313
1. 2. ヘルスケア・医療機器産業	316
1. 3. 生物化学産業	318
クールジャパン政策	322
1. 主要産業・施策に関する主な動き	322
1. 1. クールジャパン政策	322
1. 2. 観光・集客関連産業	322
1. 3. ファッション政策	323
1. 4. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	323
国際博覧会出展事業	324
1. 2017年アスタナ国際博覧会への参加	324
2. 2020年ドバイ国際博覧会への参加	324
3. 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致	324
第9節 産業保安グループ	326
産業保安・製品安全行政	326
1. 概要	326
2. 高圧ガスの保安	326
2. 1. 高圧ガス保安に関する取組	326
2. 2. 2017年の事故の状況	326
2. 3. 審議会の開催状況	326
2. 4. 高圧ガス保安経済産業大臣表彰	326
3. 火薬類の保安	326
3. 1. 火薬類保安に関する取組	326
3. 2. 2017年の事故の状況及び対策	328

3. 3. 審議会の開催状況	328
3. 4. 火薬類保安経済産業大臣表彰	328
4. 電力の保安	329
4. 1. 電力の保安に関する取組	329
4. 2. 審議会の開催状況	330
4. 3. 電気保安功労者経済産業大臣表彰	330
5. 都市ガス及び熱供給の保安	331
5. 1. 都市ガス及び熱供給の保安に関する取組	331
5. 2. 2017年の事故の状況及び対策	331
5. 3. 審議会の開催状況	332
5. 4. ガス保安功労者経済産業大臣表彰	332
6. 液化石油ガスの保安	332
6. 1. 液化石油ガスの保安に関する取組	332
6. 2. 2017年の事故の状況及び対策	332
6. 3. 審議会の開催状況	334
6. 4. 液化石油ガス消費者保安功績者商務流通保安審議	334
7. 鉱山の保安	334
7. 1. 鉱山の保安に関する取組	334
7. 2. 2017年の災害の状況及び対策	335
7. 3. 中央鉱山保安協議会等開催状況	336
7. 4. 全国鉱山保安表彰	336
8. 製品安全行政の積極的な推進	336
8. 1. 重大製品事故等の情報について	336
8. 2. 製品安全関連法令の適正な執行	337
8. 3. 電気用品・ガス用品の技術基準体系の性能規定化	337
8. 4. 規制対象製品の追加、見直し	337
8. 5. 長期使用製品安全点検・表示制度	338
8. 6. 製品安全に係る自主的取組の促進	338
8. 7. 製品安全に係る普及・啓発活動	339
8. 8. 製品分野における国際協力の推進	339
9. 産業保安監督部	340
9. 1. 北海道産業保安監督部	340
9. 2. 関東東北産業保安監督部東北支部	341
9. 3. 関東東北産業保安監督部	342
9. 4. 中部近畿産業保安監督部	344
9. 5. 中部近畿産業保安監督部近畿支部	345
9. 6. 中国四国産業保安監督部	347
9. 7. 中国四国産業保安監督部四国支部	349
9. 8. 九州産業保安監督部	350
9. 9. 那覇産業保安監督事務所	351

第10節 電力・ガス取引監視等委員会	353
1. 電力・ガス取引監視等委員会の活動状況	353
2. 電力市場における適正な取引確保のための厳正な監視など	354
2. 1. 電力市場における競争状況	354
2. 2. 小売部門の監視について	358
2. 3. 送配電部門の監視について	361
2. 4. 電気料金及び託送料金の事後評価	363
2. 5. 監査	365
3. 電力市場の更なる効率化、競争促進のための取組	365
3. 1. 効率性向上のための送配電網の維持・運用費用の負担の在り方について	365
3. 2. インバランス料金制度の見直しについて	366
3. 3. 一般送配電事業者による調整力の公募調達について	367
4. ガス市場における適正な取引確保のための厳正な監視など	368
4. 1. ガス市場における競争状況	368
4. 2. 小売部門の監視について	370
4. 3. 導管部門の監視について	371
4. 4. 監査	371
5. ガス市場の更なる効率化、競争促進のための取組	372
5. 1. LNG 基地第三者利用の推進について	372
5. 2. ガスにおけるスイッチング業務の標準化について	373
6. 広報/消費者対策	374

第2章 外局

第1節 資源エネルギー庁	375
総合エネルギー政策	375
1. 2017年度のエネルギー政策に関する主な動き（総論）	375
1. 1. 資源・エネルギー政策について（全般）	375
1. 2. エネルギーに関する主な施策	375
2. エネルギーをめぐる現状	381
2. 1. 世界のエネルギー需給の動向	381
2. 2. 我が国のエネルギー需給の動向	382
3. 多国間枠組み等を通じた資源国等との関係強化	384
3. 1. G7エネルギー大臣会合	384
3. 2. G20エネルギー大臣会合	384
3. 3. ASEAN+3/EASエネルギー大臣会合	384
3. 4. クリーンエネルギー大臣会合	384
3. 5. LNG産消会議2017	384
3. 6. 日露エネルギー協力	385
3. 7. 日米エネルギー協力	385
3. 8. UAEにおける石油権益の再獲得等	385
省エネルギー政策	386
1. 概論	386
2. 産業・業務部門の省エネ促進	386
3. 家庭部門等の省エネ促進	387
4. 運輸部門の省エネ促進	388
5. 省エネルギーに関する広報活動	389
新エネルギー政策	389
1. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適切な運用	389
2. 再生可能エネルギーの主力電源化～中長期的な自立化を目指して～	390
新たなエネルギーシステムの実現	391
1. 水素社会の実現	391
2. 分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組	392
省エネルギー・新エネルギー分野の国際協力、国際展開	393
1. 省エネ・新エネ新制度構築・人材育成等支援	393
2. 省エネ・新エネ技術等の実証・海外展開等支援	393
石油・天然ガス政策	395
1. 石油・天然ガス政策の概要	395
2. 原油価格の推移	395
3. 上流（開発）政策について	396
3. 1. 石油・天然ガス資源開発の推進	396
3. 2. 産油・産ガス国との関係強化	397

3. 3. 国内資源開発の推進	397
3. 4. 流動性の高いLNG市場の構築	398
4. 中・下流（精製・流通）政策	399
4. 1. 石油精製業への政策	399
4. 2. 石油流通業への政策	400
5. LPガス政策	400
5. 1. LPガスの安定供給の確保	401
5. 2. 流通の合理化・効率化	401
5. 3. 取引の適正化	401
5. 4. 需要家側における燃料備蓄の推進	401
6. バイオ燃料政策について	401
7. 地熱政策について	402
8. 石油・LPガス備蓄制度	403
8. 1. 石油備蓄制度	403
8. 2. LPガス備蓄制度	403
石炭、資源及び海洋開発政策	404
1. 石炭政策	404
1. 1. 石炭需給の状況	404
1. 2. 石炭政策の概要	404
2. 鉱物資源政策	405
2. 1. 鉱物資源産業の現状	405
2. 2. 個別施策の概要	407
3. 海洋開発施策	408
電気事業	410
1. 電気事業者	410
2. 電力需給	410
2. 1. 電力需要	410
2. 2. 電力需給対策	411
2. 3. 電気の事業者別排出係数の算出・公表について	411
3. 電気料金の推移	411
4. 審議会の開催状況	412
ガス事業	413
1. ガス小売全面自由化とガス事業者数	413
2. ガス需要	413
3. ガス事業関係の予算事業	413
4. ガス事業関係の税制改正	413
5. 審議会の開催状況	413
熱供給・熱電併給	414
1. 熱供給事業の現状	414
原子力政策	415

1. 原子力発電を巡る環境と政策対応	415
1. 1. 原子力発電を巡る内外の情勢	415
1. 2. 2017年度における政策対応	415
2. 核燃料サイクル	416
2. 1. 使用済燃料対策	417
2. 2. 核燃料サイクル施設	417
2. 3. 核燃料サイクル施設に関する広聴・広報活動	417
2. 4. 再処理等の着実な実施	418
2. 5. 高レベル放射性廃棄物の最終処分	418
第2節 特許庁	419
1. 2017年度の知的財産政策及び知的財産活動に関する主な動き（総論）	419
1. 1. 知的財産政策のおもな動き	419
1. 2. 企業における知的財産活動	420
1. 3. 大学における知的財産活動	422
2. 産業財産権をめぐる動向	424
2. 1. 特許	424
2. 2. 商標	428
2. 3. 意匠	430
2. 4. 審判	432
3. 審査体制整備のための取組	433
3. 1. 世界最速・最高品質の知財システムの構築に向けた取組	433
3. 2. 出願人のニーズに応じた特許審査の実現に向けた取組	434
4. 国際的な取組	435
4. 1. 国際的な制度調和及び国際協力等に関する取組	435
4. 2. 知的財産保護のための取組	438
4. 3. TPP11協定への対応	438
5. 知的財産活動の活性化のための取組	438
5. 1. 中小企業等に対する支援	438
5. 2. 大学等に対する支援	441
5. 3. 知財活用全般に対する支援	443
第3節 中小企業庁	447
1. 中小企業の現状	447
1. 1. 業況	447
1. 2. 収益	447
1. 3. 投資	448
1. 4. 資金繰り・倒産	448
1. 5. 取引環境	449
1. 6. 海外展開	450

2. 経営力強化・生産性向上に向けた取組	452
2. 1. 生産性向上・技術力の強化	452
2. 2. IT化の促進	453
2. 3. 小規模事業者の持続的発展支援	453
2. 4. 中小企業の海外展開支援	454
2. 5. その他の海外展開支援施策	454
2. 6. 地域資源の活用	454
2. 7. 販路・需要開拓支援	455
2. 8. 商店街・中心市街地の活性化	456
2. 9. 経営支援体制の強化	457
2. 10. その他の地域活性化施策	457
3. 活力ある担い手の拡大	457
3. 1. 創業支援	457
3. 2. 事業承継支援	458
3. 3. 人材・雇用対策	459
4. 安定した事業環境の整備	459
4. 1. 取引条件の改善	459
4. 2. 官公需対策	461
4. 3. 消費税転嫁対策	461
4. 4. 消費税軽減税率対策	461
4. 5. 資金繰り支援、事業再生支援	461
4. 6. 経営安定対策	463
4. 7. 財政基盤の強化	464
4. 8. 人権啓発の推進	464
5. 災害からの復旧・復興	464
5. 1. 資金繰りの支援	464
5. 2. 二重債務問題対策	465
5. 3. 工場等の復旧への支援	465
5. 4. その他の対策	466
6. その他の中小企業対策	466
6. 1. 調査・広報の推進	466

第3章 経済産業局

第1節 北海道経済産業局	468
1. 主な動き(総論)	468
1. 1. 管内の経済状況	468
1. 2. 主な取組	468
2. 総務企画部	468
2. 1. 一般管理・企画調整	468

2. 2. 統計調査	469
2. 3. 通商・国際化	469
2. 4. 電力・ガス取引監視	470
3. 地域経済部	470
3. 1. 地域経済活性化	470
3. 2. 産業人材	472
3. 3. 研究開発・技術振興	472
4. 産業部	473
4. 1. 産業振興	473
4. 2. 食関連産業への支援	474
4. 3. 中小企業	474
4. 4. 商業・流通・サービス産業	475
4. 5. 消費者保護	476
4. 6. アルコール	476
5. 資源エネルギー環境部	477
5. 1. 電気・ガス	477
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	478
5. 3. 資源・燃料	478
5. 4. 環境・リサイクル	480
第2節 東北経済産業局	481
1. 主な動き（総論）	481
1. 1. 管内の経済状況	481
1. 2. 主な取組	481
1. 3. 東日本大震災に係る当局の対応	481
2. 総務企画部	482
2. 1. 一般管理・企画調整	482
2. 2. 統計調査	482
2. 3. 電力・ガス取引監視	483
3. 地域経済部	483
3. 1. 地域経済活性化	483
3. 2. 産業人材	484
3. 3. 研究開発・技術振興	485
3. 4. 新規事業支援	487
3. 5. 情報化	487
4. 産業部	488
4. 1. 産業振興	488
4. 2. 通商・国際化	488
4. 3. 中小企業	489
4. 4. 流通・商業	491

4. 5. 消費者保護	492
4. 6. アルコール	492
5. 資源エネルギー環境部	493
5. 1. 電気・ガス	493
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	494
5. 3. 資源・燃料	495
5. 4. 環境・リサイクル	496
第3節 関東経済産業局	498
1. 主な動き（総論）	498
1. 1. 管内の経済状況	498
1. 2. 主な取組	499
2. 総務企画部	499
2. 1. 一般管理・企画調整	499
2. 2. 調査・統計	500
2. 3. 電力・ガス事業の適正化に関する監査業務	500
3. 地域経済部	500
3. 1. 地域経済活性化	500
3. 2. 産業人材育成	501
3. 3. 技術振興・知的財産活用支援	501
3. 4. 新規事業育成	502
3. 5. 次世代産業振興	502
3. 6. 情報化政策	504
4. 産業部	504
4. 1. 産業振興	504
4. 2. 通商・国際化	504
4. 3. 中小企業	506
4. 4. 流通・クリエイティブ・コンテンツ産業・商業	508
4. 5. 消費者保護	510
4. 6. アルコール	511
5. 資源エネルギー環境部	512
5. 1. 電気・ガス	512
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	512
5. 3. エネルギー・温暖化対策	514
5. 4. 地域エネルギー振興	514
5. 5. 資源・燃料	514
5. 6. 環境・リサイクル	515
第4節 中部経済産業局	517
1. 主な動き（総論）	517

1. 1. 管内の経済状況	517
1. 2. 主な取組	517
2. 総務企画部	517
2. 1. 一般管理・企画調整	517
2. 2. 統計調査	518
2. 3. 電力・ガス取引監視	519
3. 地域経済部	519
3. 1. 産業人材	519
3. 2. 産学官連携の推進に関する業務	520
3. 3. 技術振興に関する業務	520
3. 4. 情報化	521
3. 5. 地域振興	521
3. 6. 通商・国際化	522
3. 7. 次世代産業振興	523
4. 産業部	523
4. 1. 産業振興	523
4. 2. 中小企業	525
4. 3. 流通・商業	527
4. 4. 消費者保護	528
4. 5. アルコール	529
5. 資源エネルギー環境部	529
5. 1. 電気・ガス	529
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	530
5. 3. 資源・燃料	531
5. 4. 環境・リサイクル	531
5. 5. 次世代自動車普及環境整備	532
6. 電力・ガス事業北陸支局	532
6. 1. 電気・ガス	532
6. 2. 北陸地域経済に関する調査	533
6. 3. 北陸地域の新産業創出	533
6. 4. 地域未来投資	534
6. 5. 産学官連携の推進	534
6. 6. 中小企業対策	534
第5節 近畿経済産業局	536
1. 主な動き(総論)	536
1. 1. 管内の経済状況	536
1. 2. 主な取組	536
2. 総務企画部	536
2. 1. 一般管理・企画調整	536

2. 2. 統計調査	537
3. 地域経済部	537
3. 1. 地域経済活性化	537
3. 2. 産業人材	538
3. 3. 研究開発・技術振興	538
3. 4. 次世代産業・情報化	539
4. 産業部	541
4. 1. 産業振興	541
4. 2. 中小企業	542
4. 3. 新規事業育成	543
4. 4. 流通・商業	544
4. 5. 消費者保護	545
4. 6. アルコール	545
5. 通商部	545
5. 1. 通商・国際化	545
6. 資源エネルギー環境部	547
6. 1. 電気・ガス	547
6. 2. 省エネルギー・新エネルギー	548
6. 3. 資源・燃料	549
6. 4. 環境・リサイクル	549
第6節 中国経済産業局	551
1. 主な動き（総論）	551
1. 1. 管内の経済状況	551
2. 主な取組	551
2. 1. 中国地方産業競争力協議会	551
2. 2. 「中国経済産業局の取組 2017」	551
総務企画部	551
1. 一般管理・企画調整	551
1. 1. 施策に係る企画調整	551
1. 2. 広報	551
1. 3. 情報公開	552
2. 統計調査	552
3. 電気・ガス事業制度の適正な運用	552
3. 1. 電気事業制度の適正な運用	552
3. 2. ガス事業制度の適正な運用	552
3. 3. 法律に基づく許認可等に係る意見聴取	552
地域経済部	552
1. 地域経済活性化	552
1. 1. 産業クラスター活動	552

1. 2. 産学官連携の推進	554
2. 産業人材	554
2. 1. 産業人材の育成・確保	554
3. 研究開発・技術振興	554
3. 1. 技術開発の支援	554
3. 2. 知的財産戦略の推進	554
4. 情報産業の振興	555
4. 1. 地域ITベンダのIT供給力強化及び中小企業のIT利活用による競争力強化	555
5. ヘルスケア産業の振興	555
産業部	555
1. 産業振興	555
1. 1. 地域の産業集積活性化支援	555
1. 2. 公営競技の活性化	556
2. 通商・国際化	556
2. 1. 海外販路の開拓支援	556
2. 2. 貿易管理体制の構築支援	556
3. 中小企業	556
3. 1. 中小企業支援体制の構築	556
3. 2. 下請取引の適正化及び官公需確保対策	557
3. 3. 消費税転嫁対策	557
4. 新規事業育成	557
4. 1. 農商工連携	557
4. 2. 地域資源活用事業への支援	558
4. 3. 新連携事業への支援	558
4. 4. 創業・ベンチャー企業、新事業支援	558
5. 流通・商業	558
5. 1. サービス産業の振興	558
5. 2. 商業・流通の活性化	559
5. 3. コンテンツ・デザインの活性化	559
6. 消費者保護	559
6. 1. 消費者取引の安全確保	559
6. 2. 製品安全の確保向上	560
7. アルコール	560
7. 1. 「アルコール事業法」に基づく事業許可申請等	560
資源エネルギー環境部	560
1. 電気・ガス	560
1. 1. 電源地域の振興	560
1. 2. 電気事業制度の適正な運用	560
1. 3. ガス事業に関する取組	561
2. 省エネルギー・新エネルギー	562

2. 1. エネルギー広報	562
2. 2. 省エネルギー対策の取組	562
2. 3. コンビナートの競争力強化に向けた取組	563
2. 4. 新エネルギー対策の取組	563
3. 資源・燃料	563
3. 1. 鉱業・採石業に関する取組	563
3. 2. 石油業に関する取組	563
4. 環境・リサイクル	564
4. 1. 環境ビジネスの振興	564
4. 2. 3Rの推進	564
第7節 四国経済産業局	565
1. 主な動き（総論）	565
1. 1. 管内の経済状況	565
1. 2. 主な取組	565
2. 総務企画部	565
2. 1. 一般管理・企画調整	565
2. 2. 統計調査	566
2. 3. 監査	566
3. 地域経済部	566
3. 1. 地域経済活性化	566
3. 2. 産業人材	567
3. 3. 研究開発・技術振興	568
3. 4. 情報化	568
4. 産業部	569
4. 1. 産業振興	569
4. 2. 通商・国際化	569
4. 3. 中小企業	570
4. 4. 流通・商業	571
4. 5. 消費者保護	571
4. 6. アルコール	572
4. 7. 消費税転嫁対策	572
5. 資源エネルギー環境部	572
5. 1. 電気・ガス	572
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	573
5. 3. 資源・燃料	574
5. 4. 環境・リサイクル	574
第8節 九州経済産業局	576
1. 主な動き（総論）	576

1. 1. 管内の経済状況	576
1. 2. 主な取組	576
2. 総務企画部	577
2. 1. 一般管理・企画調整	577
2. 2. 統計調査	577
2. 3. 電力・ガスに関する取引監視	577
3. 国際部	578
3. 1. 通商	578
3. 2. 国際化	578
4. 地域経済部	579
4. 1. 地域経済活性化	579
4. 2. 産業人材	580
4. 3. 研究開発・技術振興	580
4. 4. 新産業の創出・振興	583
4. 5. 情報化	583
4. 6. 企業支援	583
5. 産業部	583
5. 1. 産業振興	583
5. 2. 中小企業	584
5. 3. 流通・商業	586
5. 4. 消費者保護	587
5. 5. アルコール	587
6. 資源エネルギー環境部	588
6. 1. 電気・ガス	588
6. 2. 省エネルギー・新エネルギー	589
6. 3. 資源・燃料	590
6. 4. 環境・リサイクル	591
第9節 沖縄総合事務局経済産業部	593
1. 主な動き（総論）	593
1. 1. 管内の経済状況	593
1. 2. 主な取組	593
2. 政策課	593
2. 1. 一般管理・企画調整	593
2. 2. 統計調査	593
2. 3. 電力ガス取引監視室	594
3. 企画振興課	594
3. 1. 地域振興	594
3. 2. 地域開発	595
4. 地域経済課	595
4. 1. 産業振興	595

4. 2. 創業・ベンチャー企業の振興等	595
4. 3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興	596
4. 4. 技術振興	596
4. 5. 産業人材	596
4. 6. 知的財産	596
5. 商務通商課	596
5. 1. 流通・サービス産業	596
5. 2. 通商（貿易管理）及び地域国際化	597
6. 消費経済室	598
6. 1. 消費者行政	598
7. 中小企業課	598
7. 1. 中小企業対策	598
7. 2. 中小企業施策の普及・中小企業相談	600
8. 環境資源課	600
8. 1. 鉱業	600
8. 2. 環境・リサイクル	600
8. 3. アルコール	601
9. エネルギー対策課	601
9. 1. 総合エネルギー対策	601
9. 2. 新エネルギーの導入促進	601
9. 3. 省エネルギー対策の推進	601
9. 4. 電力事業に関する業務	602
9. 5. 電源立地促進対策	602
10. 石油・ガス課	602
10. 1. 石油備蓄・販売事業	602
10. 2. ガス事業	603

第3部 付録

1. 機構・定員	604
1. 1. 組織図.....	604
1. 2. 定員数.....	606
2. 人事異動	608
2. 1. 本省.....	608
2. 2. 外局.....	618
2. 3. 施設等機関.....	626
2. 4. 地方支分部局等.....	627
3. 2017年度に実施したニュースリリース一覧	640